

事務連絡
平成 30 年 4 月 6 日

各都道府県防災主管部長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（被災者行政担当）

文部科学省が作成した「近年の災害から学ぶ避難所となる学校施設
について～バリアフリー化の取組事例集～」の送付について

平素より防災行政について、格段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

文部科学省において、平成 28 年熊本地震を踏まえ、避難所となる学校施設のバリアフリー化に関する学校設置者の理解や取組を促進するため、「近年の災害から学ぶ避難所となる学校施設について～バリアフリー化の取組事例集～」を作成し、4 月 4 日付け文書（29 施企第 21 号）により、各都道府県教育委員会施設主管課長等に対して通知したという連絡があり、各地方公共団体の防災担当部局への周知依頼がありました。

内閣府としても、避難所として指定する施設をバリアフリー化等しておくことは望ましいと考えており、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」においても記載しておりますので、別添も参考としながら、教育委員会と連携して取組を推進していただきますよう、お願いいたします。

また、大変恐縮ですが、管内市区町村の防災担当部局に対しても、別添を送付していただくとともに、取組を推進していただくよう、連絡をお願いいたします。

内閣府 政策統括官（防災担当）付
参事官（被災者行政担当）付
担当：石田、堤
TEL：03-3501-5191